

B 9 小児歯科専門医院へ来院中の 保護者の意識

—アンケート調査をもとにして—

○毛利 元治

もうり小児歯科（福岡市）

演者の医院は、小児歯科専門として診療を続け13年を経過した。来院患者の保護者の意識を知るためアンケート調査を行ったので、その一部を報告する。

調査方法と解答者

対象は定期診査の登録患者、および平成6年9月の来院患者で、アンケート用紙を家庭に郵送し郵送で回収した。178家庭から解答を得て、回収率は67%だった。

患児の年齢は、1~3才26%、4~5才18%、6~11才40%、12~18才15%だった。管理期間は2年以下44%、3~4年16%、5~9年25%、10~13年9%だった。

- 1) 比較的厳しい時間予約制を続けているが、解答者の96%がこれに同意し、残り4%はゆるやかな予約制を求めた。
- 2) 個人指導の定期診査から、2家族合同の井戸端会議的な指導に変えて3年になる。これに対して同意59%、個人指導を望む34%だった。
- 3) 摂食機能の指導として、スプーンを用いた口唇捕食の指導を続けている。76%が指導を受け、続けている12%、必要だが困難63%、否定的1%だった。
- 4) 診療時は母子分離が原則だが、条件が許せば保護者を同席させている。入室した保護者は78%で、77%が入室してよかった、1%が嫌だと感じた。
- 5) 診療着はトレーナーで、手袋は常用するが、マスクは常用していない。
診療着への反応は、現状でよい70%、白衣がよい2%だった。手袋は84%が着用を望み、8%が否定的だった。マスクを常用しないことへの反応は、56%が同意、着用を望むは8%だった。
- 6) 小児専門医院への要求度を、友人にも小児歯科を薦めるかとの質問で求めた。90%が薦めると答え、一般・小児歯科標榜医院も薦めるは9%だった。

B 10 小児歯科医院における初診患者の実態

○別府孝洋、加藤陽子、緒方克也

福岡臨床小児歯科研究会

これまで医療実態として1施設の来院患者を対象とした報告は数多くなされてきたが、広域の複数医療施設における実態調査報告は少ない。当研究会会員は小児歯科専門医および小児歯科を重点にしている歯科医師で、福岡およびその周辺で開業または勤務する歯科医師で構成されている。そこで会員の従事する医療施設に来院した初診患者の実態を調査した。

今回の調査を行なった医療施設は17件であり、その内訳は開業歯科医院16件、病院歯科1件である。医療施設の所在地は福岡市11件、北九州市2件、久留米市1件、大分市1件、下関市1件、佐世保市1件である。

調査対象は12歳以下の初診患者であり、1989年患者数1548人、1994年患者数1687人であった。調査項目は来院経路、主訴、齲蝕歯数、生歯数、予防処置、歯冠修復処置、歯髄処置、抜歯、保隙、フッ化物局所応用、口腔衛生指導、転帰などである。

1989年に比較して1994年の状況は以下のとおりであった。

- ① 来院経路には変化がみられなかった。
- ② 主訴のうち齲蝕は減少傾向にあり、予防、咬合、健診に増加傾向がみられた。
- ③ 齲蝕歯率は乳歯永久歯ともに減少傾向にあった。
- ④ 処置内容として予防処置が増加し、歯冠修復、歯髄処置、抜歯が減少傾向にあった。
- ⑤ 転帰には変化がみられなかった。

これらの調査結果をさらに詳細に分析し、若干の知見が得られたので報告する。